

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 寺本 幸文 (TEL) 075-864-8315
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	126,910	11.7	18,742	50.9	18,395	51.5	14,157	66.1
28年3月期	113,618	6.1	12,424	39.1	12,140	31.9	8,525	68.6
(注) 包括利益	29年3月期		15,610百万円(435.4%)		28年3月期		2,915百万円(△73.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	132.47	—	16.8	12.4	14.8			
28年3月期	79.77	—	11.1	9.1	10.9			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		-100百万円		28年3月期		-100百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	154,097	93,127	58.8	847.13				
28年3月期	143,287	79,981	54.2	726.38				
(参考) 自己資本	29年3月期		90,536百万円		28年3月期		77,631百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,422	△24,207	△910	14,655
28年3月期	19,852	△2,811	△2,997	23,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	1,923	22.6	2.5
29年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	3,206	22.6	3.8
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.5	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭、創立100周年記念配当 8円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	16.0	6,500	31.0	6,500	34.3	4,500	29.9	42.11
通期	125,000	△1.5	15,000	△20.0	15,000	△18.5	10,000	△29.4	93.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）日新電機（呉江）有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 13をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	107,832,445株	28年3月期	107,832,445株
29年3月期	957,718株	28年3月期	957,657株
29年3月期	106,874,758株	28年3月期	106,874,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,386	△9.2	3,327	△53.0	5,354	△35.7	5,327	△17.0
28年3月期	67,636	1.2	7,072	45.0	8,332	6.9	6,418	24.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	49.85		—					
28年3月期	60.06		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	110,438	64,430	58.3	602.86
28年3月期	98,985	60,672	61.3	567.70

(参考) 自己資本 29年3月期 64,430百万円 28年3月期 60,672百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 連結受注及び販売の状況	18
(2) 海外売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第159期（当期）のわが国経済は、世界経済の持ち直しに伴い輸出が増加傾向となったことに加え、企業収益の改善を背景に設備投資も強含みで推移するなど、緩やかな回復基調となりました。海外では、当社グループの主要市場である中国の景気は各種政策効果もあって安定的に推移し、アセアン諸国の景気は金融緩和などにより総じて底堅く推移しました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社市場で更新投資に回復が見られるようになり、一般民需市場も更新需要を中心に引き続き好調を持続しました。一方、新エネルギー市場では電力買取価格の低下などにより太陽光発電用パワーコンディショナの需要が減少しました。中国の電力機器市場においては、超高圧送電分野で高水準の投資が続いています。ビーム・真空応用装置の市場では、韓国に続き中国においても有機ELディスプレイの増産に向けた高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が拡大しています。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりましたが、「受注高」は前期比9.3%減少の125,368百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が49,844百万円（前期比10.7%減）、「ビーム・真空応用事業」が33,856百万円（前期比11.5%減）、「新エネルギー・環境事業」が17,804百万円（前期比15.4%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が23,862百万円（前期比3.2%増）であります。

「電力機器事業」の減少は前期に大口受注があった国内の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が高水準ながら減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期に比べ11.7%増加し、過去最高の126,910百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が48,341百万円（前期比6.6%増）、「ビーム・真空応用事業」が40,298百万円（前期比71.4%増）、「新エネルギー・環境事業」が15,851百万円（前期比30.8%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が22,418百万円（前期比2.7%増）であります。

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の大幅な増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

営業利益は、グループをあげて製品採算の改善や原価低減、企業体質の改善・強化などによる収益力向上に努めた結果、太陽光発電用パワーコンディショナの売上減少に伴い「新エネルギー・環境事業」は前期比2,387百万円の減益となったものの、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の大幅な売上増加と採算改善により「ビーム・真空応用事業」が前期比9,430百万円の大幅増益となったことから、全体で前期比6,318百万円（50.9%）増益の18,742百万円となりました。

特別利益につきましては、中国子会社の清算費用減少により関係会社整理損失引当金戻入額71百万円を計上、特別損失につきましては、当社の老朽化した建物に係る固定資産除却損370百万円及び中国の子会社である日新電機（呉江）有限公司の清算終了に伴う為替換算調整勘定取崩損196百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14,157百万円（前期比66.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、当期末で154,097百万円となり、前期末に比べ10,810百万円増加しました。これは現金及び預金が余資運用の増加により減少となる一方、当期の大幅な収入増とそれに伴う余資運用の増加により短期貸付金が増加したことなどによるものです。

負債の部は、当期末で60,969百万円となり、前期末に比べ2,335百万円減少しました。これは短期借入金や前受金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の支払いや環境対策引当金の取崩し、また、年金資産の増加により退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

純資産の部は、当期末で93,127百万円となり、前期末に比べ13,145百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、また、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17,899百万円及び減価償却費2,870百万円に、仕入債務の減少1,554百万円、法人税等の支払額4,593百万円などの要因を加減算した結果、合計で16,422百万円の収入（前期比3,429百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,570百万円、短期貸付金の増加19,992百万円などにより、合計で24,207百万円の支出（前期比21,396百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは7,784百万円のマイナス（前期比24,825百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金調達1,460百万円、配当金の支払い2,351百万円などにより、合計で910百万円の支出（前期比2,087百万円の支出減少）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、14,655百万円（前期比8,667百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	53.6	54.7	60.8	54.2	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.4	48.0	61.7	91.6	89.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.4	1.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.7	48.2	24.4	219.6	256.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、主力の「電力機器事業」が国内市場、海外市場とも堅調で増収・増益の見通しではありますが、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上が高水準ながら前期比では減少すると見込まれることから「ビーム・真空応用事業」が減収・減益となる見通しです。

このような状況から売上高は1,250億円、損益については、営業利益150億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円と予想しております。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,854	15,051
受取手形及び売掛金	47,846	46,190
電子記録債権	1,907	2,405
たな卸資産	27,810	27,570
繰延税金資産	3,302	3,700
短期貸付金	155	20,000
その他	4,767	3,959
貸倒引当金	△241	△409
流動資産合計	109,402	118,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,764	32,025
減価償却累計額	△19,183	△19,459
建物及び構築物(純額)	11,580	12,565
機械装置及び運搬具	31,564	31,948
減価償却累計額	△25,361	△25,055
機械装置及び運搬具(純額)	6,203	6,893
工具、器具及び備品	7,792	7,875
減価償却累計額	△6,535	△6,579
工具、器具及び備品(純額)	1,256	1,296
土地	4,113	4,126
建設仮勘定	952	734
有形固定資産合計	24,106	25,617
無形固定資産	1,268	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	5,596	6,708
退職給付に係る資産	48	31
繰延税金資産	1,792	932
その他	1,300	1,275
貸倒引当金	△229	△221
投資その他の資産合計	8,508	8,726
固定資産合計	33,884	35,629
資産合計	143,287	154,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,239	20,696
短期借入金	2,126	3,624
未払費用	6,885	7,295
未払法人税等	2,504	1,707
前受金	15,342	16,507
受注損失引当金	533	779
環境対策引当金	—	886
その他の引当金	486	788
その他	4,202	2,847
流動負債合計	54,320	55,133
固定負債		
退職給付に係る負債	5,962	4,836
環境対策引当金	2,154	380
その他の引当金	273	111
その他	594	506
固定負債合計	8,985	5,836
負債合計	63,305	60,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	60,790	72,597
自己株式	△301	△301
株主資本合計	77,421	89,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,933
繰延ヘッジ損益	△12	8
為替換算調整勘定	2,411	1,936
退職給付に係る調整累計額	△4,341	△3,570
その他の包括利益累計額合計	209	1,308
非支配株主持分	2,350	2,591
純資産合計	79,981	93,127
負債純資産合計	143,287	154,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	113,618	126,910
売上原価	78,359	84,347
売上総利益	35,259	42,562
販売費及び一般管理費	22,834	23,819
営業利益	12,424	18,742
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	142	147
為替差益	74	—
その他	199	177
営業外収益合計	466	363
営業外費用		
支払利息	88	66
デリバティブ評価損	513	—
デリバティブ解約損	—	196
為替差損	—	120
固定資産除却損	56	102
その他	92	224
営業外費用合計	750	711
経常利益	12,140	18,395
特別利益		
投資有価証券売却益	221	—
関係会社整理損失引当金戻入額	137	71
特別利益合計	358	71
特別損失		
固定資産除却損	—	370
関係会社出資金売却損	48	—
関係会社整理損	22	—
事業構造改善費用	666	—
環境対策引当金繰入額	249	—
為替換算調整勘定取崩損	—	196
特別損失合計	986	567
税金等調整前当期純利益	11,511	17,899
法人税、住民税及び事業税	3,964	3,600
法人税等調整額	△988	△224
法人税等合計	2,976	3,375
当期純利益	8,535	14,523
非支配株主に帰属する当期純利益	10	365
親会社株主に帰属する当期純利益	8,525	14,157

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,535	14,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	781
繰延ヘッジ損益	△18	21
為替換算調整勘定	△2,674	△486
退職給付に係る調整額	△2,153	770
その他の包括利益合計	△5,620	1,086
包括利益	2,915	15,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,152	15,256
非支配株主に係る包括利益	△236	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	53,761	△301	70,392
当期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,525		8,525
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,029	△0	7,028
当期末残高	10,252	6,679	60,790	△301	77,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,926	5	4,869	△2,218	5,583	3,133	79,109
当期変動額							
剰余金の配当							△1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益							8,525
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△774	△18	△2,458	△2,122	△5,373	△783	△6,156
当期変動額合計	△774	△18	△2,458	△2,122	△5,373	△783	872
当期末残高	2,152	△12	2,411	△4,341	209	2,350	79,981

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	60,790	△301	77,421
当期変動額					
剰余金の配当			△2,351		△2,351
親会社株主に 帰属する当期純利益			14,157		14,157
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,806	△0	11,806
当期末残高	10,252	6,679	72,597	△301	89,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,152	△12	2,411	△4,341	209	2,350	79,981
当期変動額							
剰余金の配当							△2,351
親会社株主に 帰属する当期純利益							14,157
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	781	21	△474	770	1,098	240	1,339
当期変動額合計	781	21	△474	770	1,098	240	13,145
当期末残高	2,933	8	1,936	△3,570	1,308	2,591	93,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,511	17,899
減価償却費	2,999	2,870
事業構造改善費用	627	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	791	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	73	245
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△118	△887
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△326	164
受取利息及び受取配当金	△193	△186
支払利息	88	66
デリバティブ評価損益 (△は益)	513	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△546	513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,135	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,360	△1,554
前渡金の増減額 (△は増加)	△353	725
固定資産除却損	56	473
為替換算調整勘定取崩損	—	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△720	△356
未払費用の増減額 (△は減少)	155	425
前受金の増減額 (△は減少)	10,668	1,236
その他	444	△1,234
小計	21,580	20,851
利息及び配当金の受取額	189	228
利息の支払額	△90	△63
法人税等の支払額	△1,827	△4,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,852	16,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,370	△186
定期預金の払戻による収入	2,196	333
有価証券の取得による支出	△8,001	△5,054
有価証券の売却及び償還による収入	8,001	5,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,614	△4,570
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8	△19,992
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△28	—
その他	1,014	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	△24,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,417	1,460
配当金の支払額	△1,496	△2,351
その他	△84	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,997	△910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△708	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,334	△8,667
現金及び現金同等物の期首残高	9,988	23,323
現金及び現金同等物の期末残高	23,323	14,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

非連結子会社の数 2社 (持分法非適用非連結子会社 2社)

連結子会社であった日新電機(呉江)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 3社

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,728 百万円	2,235 百万円
仕掛品	21,023 "	20,633 "
原材料及び貯蔵品	5,058 "	4,700 "

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,331 百万円	6,441 百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システムなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,359	23,516	22,911	21,830	113,618	—	113,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	130	—	1,570	1,981	△1,981	—
計	45,640	23,647	22,911	23,400	115,599	△1,981	113,618
セグメント利益	4,663	2,128	3,906	3,535	14,234	△1,809	12,424
セグメント資産	60,284	29,162	12,287	17,963	119,698	23,588	143,287
その他の項目							
減価償却費	1,428	1,017	224	206	2,877	121	2,999
のれんの償却額	6	—	—	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,290	480	528	400	3,699	113	3,812

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,809百万円には、セグメント間取引消去27百万円、全社費用△1,837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額23,588百万円には、セグメント間取引消去△3,196百万円、全社資産26,785百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額121百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、全社資産123百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,341	40,298	15,851	22,418	126,910	—	126,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	187	—	1,851	2,308	△2,308	—
計	48,610	40,486	15,851	24,270	129,218	△2,308	126,910
セグメント利益	5,243	11,559	1,519	3,352	21,674	△2,931	18,742
セグメント資産	59,604	29,540	12,078	18,267	119,491	34,605	154,097
その他の項目							
減価償却費	1,450	919	198	207	2,775	94	2,870
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,711	1,395	325	468	4,900	△42	4,858

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,931百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、全社費用△2,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額34,605百万円には、セグメント間取引消去△3,122百万円、全社資産37,728百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額94百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、全社費用105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△42百万円には、セグメント間取引消去△115百万円、全社資産73百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	726.38円	847.13円
1株当たり当期純利益金額	79.77円	132.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,525	14,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,525	14,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,874,948	106,874,758

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,981	93,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,350	2,591
(うち非支配株主持分)	(2,350)	(2,591)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,631	90,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	106,874,788	106,874,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		当 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	55,811	40.4	49,844	39.8	△5,966	△10.7
ビーム・真空応用事業	38,273	27.7	33,856	27.0	△4,416	△11.5
新エネルギー・環境事業	21,042	15.2	17,804	14.2	△3,238	△15.4
ライフサイクルエンジニアリング事業	23,121	16.7	23,862	19.0	740	3.2
合 計	138,248	100.0	125,368	100.0	△12,880	△9.3
受注残高	112,964		111,422		△1,542	△1.4

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		当 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	45,359	39.9	48,341	38.1	2,981	6.6
ビーム・真空応用事業	23,516	20.7	40,298	31.7	16,781	71.4
新エネルギー・環境事業	22,911	20.2	15,851	12.5	△7,059	△30.8
ライフサイクルエンジニアリング事業	21,830	19.2	22,418	17.7	588	2.7
合 計	113,618	100.0	126,910	100.0	13,291	11.7

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当 期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	31,179	27.4	47,353	37.3
その他	3,364	3.0	5,598	4.4
合 計	34,544	30.4	52,952	41.7